

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

ブラック企業4000社調査へ

厚労省 世論と共産党の追及に押され

厚生労働省は8日、若者を使い捨てにする「ブラック企業」が大きな社会問題になっているとして、集中的な監督指導を実施すると発表しました。離職率が高い企業約100社をはじめ、過重労働や法違反の疑いがある約4000社を対象に9月の1カ月間に立ち入り調査を行います。

同省が「ブラック企業」に焦点を当てて取り組みを実施するのは初めて。参院選でも大きな争点となり、「ブラック企業」問題を追及してきた日本共産党が躍進するなど世論と運動、日本共産党の追及に押されたもので

同省は9月を「重点月間」として集中的に監督指導を実施し、労使協定を超える長時間労働やサービス残業がないかを確認。法違反が判明した場合、是正されるまでハローワークでの職業紹介の対象から除外します。

過労死を引き起こした企業に再発防止の取り組みを徹底させることや、重大・悪質な違反が確認された企業については送検し、企業名を公表することを打ち出しました。

電話相談やパワーハラスメント(職場のいじめ・嫌がらせ)防止の周知・啓発にも取り組みをしています。

日本共産党は国会で「ブラック企業」問題を真っ先に取り上げ、ワタミ、ユニクロなど実名で告発。労働の規制緩和によってブラック企業が広がる土壌をつくっ

た政治の責任を追及し、実態調査と厳しい監督指導、離職率の高い企業名の公表、長時間労働の規制などを提起してきました。

安倍晋三首相は山下芳生参院議員の質問に対して、労基法違反などが疑われる企業を調査し、重大な違反には「厳正に対処する」(3月6日、参院本会議)と答弁していました。

根絶へ世論・運動と結び

山下芳生・日本共産党国会議員団ブラック企業・雇用問題対策チーム責任者の話 政府が「ブラック企業」の実態調査と対策に取り組むことは遅いとはいえ当然のことです。実態を告発してきた被害者や支援団体のみならず、たたかひの成果でもあると思います。

「ブラック企業」根絶のためには、悪質な企業名の公表や長時間労働の法的規制などとともに、非正規雇用の増大で「代わりはいくらでもいる」という状態をなくすことが必要です。派遣労働を野放図に拡大するなど労働法制の規制緩和はこれに逆行しています。日本共産党は世論と運動と結んで「ブラック企業」根絶のために全力あげます。

2013年8月9日(金)

まるで「改憲クーデター」 法制局長官の首すげかえ、集団的自衛権容認派を任命

安倍内閣は8日、内閣法制局長官に、これまでの内部昇格の慣例を破り、小松一郎駐仏大使を起用することを閣議で決定しました。小松氏は海外での武力行使を可能とする集団的自衛権行使の積極容認派として知られており、同氏の長官任命は改憲のハードルを下げる96条改定と同様の「禁じ手」です。集団的自衛権の行使は憲法上許されないとしてきた歴代政府の憲法解釈を変更し、憲法9条を骨抜きにするための「改憲クーデター」ともいえる動きです。

安倍政権 9条骨抜きへ暴走

内閣法制局は政府提出法案の審査のほか、首相に法制的見解を述べるのが任務。長官は、国会で憲法や法律の政府統一見解について答弁してきました。集団的自衛権については、「行使ができないのは憲法9条の制約である。わが国は自衛のため必要最小限度の武力行使しかできないのであり、集団的自衛権はその枠を超える」(角田法制局長官、1983年4月)などと、9条との関係で憲法上許されないとしてきました。

小松氏は、第1次安倍内閣で集団的自

衛権の行使に向けて設置された「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)の事務方を務めた人物。憲法9条の解釈「変更」のため、首相に近い立場の人物を長官に起用するという強引なやり方です。

今後、安保法制懇が年内にも行使容認の報告書をまとめ、これを受けて政府の憲法解釈の変更を進める方針とされます。そのうえで集団的自衛権の行使を内容とする国家安全保障基本法案を来年の通常国会に提出することも視野に入れていきます。

2013年8月9日(金)

沖縄へり墜落 ダムの取水停止継続 放射性物質調査を 米軍拒否 宜野座村

沖縄県宜野座村の米軍基地キャンプ・ハンセン内のHH60ヘリ墜落現場近くにある村民の水がめ、大川ダムの汚染が懸念されている問題で、水質調査を行った同村は8日、結果を公表しました。燃料等による汚染は確認されなかった一方、墜落機に使われていた可能性のある放射性物質汚染の調査を米軍が拒否しているため、村は「安全確保には至っていない」と同ダムの取水停止を継続するとしています。

事故から一夜明けた6日、同ダムを管理する村役場職員が米側の「特別のはからい」でダム内に立ち入り調査。上・中・下流で採水されたサンプルは38項目で、事故以前の水質と変わっていないとの結果が出ました。

上下水道課によると、飲料水を供給する同ダムの取水停止中、別のダムの供給増でまかなうとしていますが「今夏は雨が少なかったため湧水が続けば断水もありうる」といいます。放射性物質の検査は「米側が墜落現場への立ち入り調査を拒否しており、現場に入らないと、どうにもならない」とのべました。

1977年にも同村で発生した米軍による水道汚染の調査に同行したことのある日本共産党県委員会の大城朝助基地対策部員は「墜落現場からダム湖まで20メートルしか離れていないとされ、雨が降れば周囲に飛散した汚染物質がダムに混入することも十分ある」と指摘。「本来、命にかかわる飲み水の問題で、米軍が地元行政の立ち入りを拒否するのは全くけしからん。不条理な日米地位協定の抜本的な改定を国会内外で求めていく必要がある」と話しています。

2013年8月9日(金)

平和宣言

毎年8月6日と9日に
広島・長崎の平和宣言が
各市長によって原爆死没
者慰霊祭の際、読み上げ
られます。

今年の平和宣言、安倍
政権にとって耳の痛い
「平和宣言」ではなかつ
たでしょうか。9日夜、
民放の解説者は「安倍政
権は聞く耳の持たず」と
いう事ではなかったかと
感想を言っていました。

松井一実広島市長は
「終生にわたり心身を苛
み続ける原爆は、非人道
兵器の極みであり『絶対
悪』です。」「世界の為
政者の皆さん、いつまで
疑心暗鬼に陥っているの
ですか。威嚇によって国
の安全を守り続けること
ができると思っていますの

ですか」。

田上富久長崎市長は
「日本政府に被爆国とし
ての原点に返ることを求
めます」「核不拡散条約
再検討準備委員会で提出
された核兵器の非人道性
を訴える共同声明に80
か国が賛同した。我が国
にも賛同の署名を求めた。

しかし日本政府は署名せ
ず、世界の期待を裏切っ
た」「核兵器の使用を状
況によっては認めるとい
う姿勢を日本政府は示し
たことになりました」と訴
えました。被爆国の日本
として今こそ世界の流れ
に浴う方向を示す時では
ないでしょ
うか。

三宅町
池田年夫



ごみの収集は大丈夫？

去る8日の清掃工場の
特別委員会では、経過報
告や熱回収施設（余熱利
用）、ごみ中継施設など
の案件について報告があ
りました。

その中でも関心の高い
ごみ中継施設は国道24
号線沿いで、「矢部」地
域で交渉中ですが、まだ
地権者の同意が貰えてな
いので結論が出てないそ
うです。駄目なら他に1
カ所交渉する予定がある
との事です。

いづれにせよ、間に合
うようスムーズに進めて
欲しいものです。

そして私は住民として
直接ごみに関して、気に
なる事を質問してみまし
た。「午後の収集になる
ところもある、との事で

すが長時間置くことでカ
ラスや猫などに食い破ら
れ、散乱したごみはどう
するのですか？」と問う
と「量が多い時は、収集
係がほうきで掃いて片付
けます」との答え。では
少ない場合はしないって
事？「臭いは、どう対処
しますか？」と聞くと
「ごみ袋の口をしっかり
くくって貰うようにしま
す」との答え。えー！
本当に散乱ごみは片付け
て帰ってくる事だけ臭い
は出ないと思っているの？
その程度の策だけ？
もっとしっかり考えて
くれないとサービス低下
になると皆さんは思いま
せんか？

田原本議会
議員
森 良子



圧縮空気

盆休みに入りましたが、
週末から続く猛暑には参
りませぬ。具合はどうも
有りませぬか。どうぞ、
ご自愛下さいね。

原因は、何でも現在日
本列島の上空、九千メー
トル付近と五千メートル
付近を高気圧が二重に覆っ
ているそうでした。この
二つの高気圧が地表に向
かって強烈な下降気流で
地上付近の空気を圧縮し
ているんだそうです。

その結果、空気は圧縮
されると熱を持つ性質が
有りますので、地表付近
が暑い空気で覆われてし
まい、この猛暑を生み出
していると言う事になっ
ているようです。

とにかく、上空の高気
圧が抜けて行ってくれる
事を願うばかりですが、

まだしばらくは居座り続
けるようですので、なか
なか猛暑からの解放は期
待できそうに有りませぬ
ね。熱中症等には、十分
にご注意くださいね。

さて、結崎駅の続報で
す。川西町や奈良県を通
じて近鉄本社に照会した
ところ、現時点では、完
全無人化については考え
て無いとの事ですが、早
朝と夜間（時間は示され
てない）の駅員さんの配
置は無くす（実施は本年
十二月下旬頃）旨、回答
が寄せられました。

この問題に関し川西町
では、関係する五市町で
意思統一し、県を通じて
人員配置等の継続を要望
し、対応したい
と言う事です。

川西町議会議員
芝 和也



少子高齢化対策

8月議会で、二〇〇〇
年と二〇一三年の人口構
成を比べました。一九歳
以下が一千人減少し、六
〇歳以上が三六〇〇人も
増えていました。

町の将来を考えると若
年層対策（子育て世代対
策）を講じて人口構成を
改善する必要があると問
題提起したときは、町長
から賛同をいただいたよ
うに思いました。

さらに、子どもの医療
費助成対象を中学校卒業
までの通院費にまで拡げ
るよう求めた途端、町長
から「少子高齢化は時代
の流れ。子どもの医療費
助成制度の拡充は人気取
り。若年層を増やす施策

は取組まない。」という
答弁が飛び出しました。

県の制度が変わったと
きは、県にあわせて変え
るそうです。

お隣の広陵町、三郷町、
平群町でも中学校卒業ま
で無料になりました。先
行自治体があるからこそ
県も検討しなければなら
なくなりました。それにつ
いていく後進性。

しかし、町の財政は、
平成二十四年度決算で、
貯金を五億八千万円して
もまだ二億円の黒字。子
育て応援の気持ちが無い
から実施しない実態がよ
くわかりました。

田原本議会
議員
吉田容工

